



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日 東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	8,883	7.3	655	173.2	589	72.9	418	66.9
27年12月期第3四半期	8,281	7.3	240	△64.5	340	△53.3	250	△42.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 384百万円(-%) 27年12月期第3四半期 △48百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	36.17	—
27年12月期第3四半期	21.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,883	4,468	56.3
27年12月期	9,216	5,441	57.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,441百万円 27年12月期 5,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	14.00	14.00
28年12月期	0.00	0.00	0.00		
28年12月期(予想)				19.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	7.3	770	60.3	700	25.0	451	38.0	39.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	11,693,000株	27年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	173,544株	27年12月期	51,344株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	11,573,259株	27年12月期3Q	11,641,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用環境の堅調さ及び企業収益の改善はみられたものの、海外経済や金融市場への懸念、そして円高・株安による先行不安から、先行きが不透明な中で推移してまいりました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※1の概念が急速に拡大しております。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」、そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。その取組みの一つとして、本年7月には、当社グループの各社の枠組みを越えて、既存の事業基盤を活かした新しいサービスまたは事業を創造するため、CTO室を設置いたしました。CTO室においては、今後IoTや金融とIT（情報技術）を融合したフィンテック等に当社グループ事業がどのように連携できるのかの検討や実証実験を行っており、今後の当社が注力すべきビジネスフィールドの発見、創出を目指しております。

クラウド・ホスティング事業においては、現在提供しているサーバーの統廃合を進めている最中であり、平成30年を目処にすべての移行作業が完了する計画であります。これにより、事業効率化と利益率向上を図り、注力すべきサービスに経営資源をフォーカスしてまいります。

セキュリティ事業においては、エンタープライズ向けの営業が好調であり、当第3四半期連結会計期間に一時的なセキュリティ事業の大型案件による売上が発生いたしました。また、新たにマイナンバー制度を利用した本人確認サービスの提供を開始し、初の提供先としてGMOクリック証券株式会社への導入が決定いたしました。今後も提供先を増やすため営業活動に注力してまいります。

IAM事業においては、本年9月には、当社連結子会社のGMOグローバルサイン社及びGMO GlobalSign Ltd. は、両社の保有するIAM事業において中心的な役割を担っていたGMO GlobalSign Oyの全株式をPaul Turret氏及びSteve Waite氏に譲渡いたしました。また同時に、両者の保有するGMOグローバルサイン社の株式を取得することで100%連結子会社といたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,883,065千円（前年同期比7.3%増）、営業利益655,928千円（同173.2%増）、経常利益589,362千円（同72.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益418,643千円（同66.9%増）となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスは売上及び提供件数共に継続的に伸展しているものの、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社は、継続して既存ホスティングサービスの統廃合を進め、事業効率化と利益率向上に努めております。

当社は、主力事業であるIaaS※2の他に、IaaSへの付加価値を加える目的でSaaS※3にも現在注力しております。その一環として、法人向けに業務効率化、コスト削減につながるクラウド上で作動する複数のソフトウェアサービスを集めた「SaaSStart」を提供しており、当第3四半期連結会計期間には、新たに、簡単・低価格なバックアップ&復元サービス「torocca! byGMO」とWebセキュリティサービス「SiteLock」を追加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高においては、平成27年6月に海外子会社2社の株式譲渡を実施したことにより前年同期に比べ減少いたしました。一方、経常利益においては、のれん償却費の減少や人件費削減の影響により増加いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,225,531千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は298,750千円（同74.1%増）となりました。

※2：IaaSとは、コンピュータシステムを構築および稼働させるための基盤（インフラ）を、インターネット経由のサービスとして提供すること

※3：SaaSとは、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要な時に呼び出して使えるようにする利用形態のこと。サービス型ソフトウェア

(セキュリティ事業)

連結子会社であるGMOグローバルサイン社は、マイナンバーカードの電子証明書の有効性確認を行うことができるプラットフォーム事業者として、本年5月25日に総務大臣の認定を取得いたしました。これに伴い8月にマイナンバー制度を利用した「マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービス」を開始し、GMOクリック証券株式会社への提供が決定いたしました。当サービスは、マイナンバーカードをカードリーダーで読み取らせるだけで、本人確認を可能とするサービスであり、GMOクリック証券では、お客様の口座開設の手続きにおける利便性向上を図るため証券業界で初めて本サービスを導入し、口座開設手続きをすべてオンライン上で完結させることが可能となります。

また、本年9月には、モバイル端末の安全な業務利用実現に向けてMobileIron（モバイルアイアン）社と協業し、GMOグローバルサイン社のクライアント証明書発行・管理サービス「マネージドPKI Lite」を同社の企業向けモバイルデバイス管理クラウドサービス「MobileIron クラウド」への提供を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、為替の影響による海外売上高へのマイナスの影響があったものの、エンタープライズ向け営業が好調であり、米国にて一時的な大口案件が発生したことにより、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は3,833,274千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は730,667千円（同20.7%増）と大きく進捗いたしました。

(IAM事業)

当社グループは、平成26年10月よりGlobalSign Oyをグループに加え、同社のIDマネジメント技術と当社連結子会社であるGMOグローバルサイン社のセキュリティ技術を掛け合わせることでIAM※4事業を展開してまいりましたが、本年9月にGMO GlobalSign Oyの全株式をPaul Tourret氏及びSteve Waite氏に譲渡いたしました。この株式譲渡の理由については、同社の開発・提供サービスはSI※5経由のライセンス提供モデルであり、カスタマイズ等含め納入までの時間を要する等、当社グループの目指しているクラウドベースでのIAMサービス提供との相違があったこと、そしてこれまでの同社との協業を通して必要なIAM技術を獲得しグローバルサイン社独自でクラウドベースのIAM事業を展開することができる目処がたったことにあります。

なお、同社株式の譲渡後も、技術、販売及びサービス等において同社との関係を維持するため、同社の発行する新株予約権2,736個を無償取得いたします。

また、今回のGlobalSign Oyの株式譲渡と同時に、当社は、Paul Tourret氏及びSteve Waite氏が保有していたGMOグローバルサイン社の全株式を取得しGMOグローバルサイン社を完全子会社といたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は154,425千円（前年同期比16.3%増）、セグメント損失は383,040千円（前年同期は358,750千円のセグメント損失）となりました。

※4：IAMとは、Identity and Access Management（アイデンティティ&アクセスマネジメント）の略で、複数アカウント（ID）を統合管理し、さらにアクセスの範囲や権限なども詳細に設定し認証するシステム

※5：SIとは、システムインテグレーションの略で、個別企業ごとに情報システムを構築、カスタマイズすること

(ソリューション事業)

電子契約サービス※6「GMO電子契約サービスAgree」は、これまでの「実印版」に加え、新たに導入しやすい「認印版」の提供を開始いたしました。また「GMO電子契約サービスAgree」のうち、クライアントからの要望の多かった「契約文書管理」機能のみを提供するサービスも提供を開始いたしました。

Webソリューションサービスは、020※7アプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」においては、引き合いも順調に増加し、導入店舗数は1,800件を越え、ダウンロード数も国内40万件、海外9万件と成長しております。今後も新しい機能追加を実施しサービスの訴求に努めてまいります。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、日本語中国語翻訳の案件が増加しており、今後は、市場環境を見ながら「越境」を考慮した販売促進を実施してまいります。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、GMOアプリクラウド主催でディ・エヌ・エー社やミクシィ社と共同でイベントを実施いたしました。また、台湾で行われたTGDF（台北ゲームディベロッパーズフォーラム）や横浜みなとみらいで行われたCEDEC（コンピューターエンターテイメントディベロッパーズカンファレンス）2016の展示会に参加いたしました。特にCEDEC2016においては、ネットワークゲーム開発の低コスト化を実現したことが評価され、エンジニアリング部門の優秀賞を受賞いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は808,298千円（前年同期比6.8%増）、セグメント損失は56,161千円（前年同期は66,646千円のセグメント損失）となりました。

- ※6：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る
- ※7：O2Oとは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗等の購買に影響を及ぼすこと

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月8日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月7日）発表の「通期業績予想（上方修正）の修正及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,996千円
減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が949,467千円減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1
日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,247	3,162,739
関係会社預け金	500,000	—
売掛金	1,379,473	1,213,278
前払費用	295,273	355,961
繰延税金資産	56,136	52,510
その他	131,873	161,952
貸倒引当金	△72,046	△77,849
流動資産合計	5,620,957	4,868,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,866	71,240
減価償却累計額	△32,797	△36,150
建物(純額)	31,068	35,090
車両運搬具	2,647	3,069
減価償却累計額	△1,544	—
車両運搬具(純額)	1,102	3,069
工具、器具及び備品	1,671,024	1,870,167
減価償却累計額	△1,075,261	△1,189,984
工具、器具及び備品(純額)	595,763	680,183
リース資産	1,272,839	1,196,582
減価償却累計額	△674,997	△591,251
リース資産(純額)	597,841	605,330
有形固定資産合計	1,225,776	1,323,674
無形固定資産		
のれん	1,034,380	8,294
ソフトウェア	421,218	360,289
その他	80,387	386,976
無形固定資産合計	1,535,986	755,559
投資その他の資産		
投資有価証券	326,149	459,513
関係会社株式	304,114	26,218
敷金及び保証金	138,047	158,925
繰延税金資産	23,309	63,927
その他	41,807	227,258
投資その他の資産合計	833,427	935,843
固定資産合計	3,595,190	3,015,077
資産合計	9,216,148	7,883,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,232	202,954
未払金	575,454	597,570
前受金	1,499,058	1,332,250
リース債務	242,521	255,318
未払法人税等	180,761	154,494
未払消費税等	101,286	62,999
賞与引当金	3,991	47,257
その他	269,176	207,739
流動負債合計	3,111,482	2,860,586
固定負債		
リース債務	494,328	461,537
繰延税金負債	—	13,298
その他	168,630	79,431
固定負債合計	662,958	554,268
負債合計	3,774,440	3,414,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	56,181
利益剰余金	3,390,737	3,684,022
自己株式	△38,982	△162,799
株主資本合計	5,274,304	4,494,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,889	42,568
為替換算調整勘定	△45,364	△94,993
その他の包括利益累計額合計	6,524	△52,425
非支配株主持分	160,879	26,936
純資産合計	5,441,708	4,468,815
負債純資産合計	9,216,148	7,883,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,281,273	8,883,065
売上原価	3,461,090	3,646,013
売上総利益	4,820,182	5,237,051
販売費及び一般管理費	4,580,101	4,581,123
営業利益	240,081	655,928
営業外収益		
受取利息	15,173	3,813
投資事業組合運用益	5,277	7,662
為替差益	72,503	—
補助金収入	10,418	18,887
その他	34,978	16,263
営業外収益合計	138,351	46,627
営業外費用		
支払利息	13,979	12,423
持分法による投資損失	17,485	35,873
投資事業組合運用損	4,279	2,585
為替差損	—	59,667
その他	1,744	2,643
営業外費用合計	37,489	113,193
経常利益	340,943	589,362
特別利益		
子会社株式売却益	84,887	32,802
投資有価証券売却益	138,103	—
関連会社株式売却益	—	20,310
特別利益合計	222,991	53,112
特別損失		
減損損失	14,313	19,263
投資有価証券評価損	22,159	—
貸倒引当金繰入額	5,222	—
特別損失合計	41,695	19,263
税金等調整前四半期純利益	522,239	623,212
法人税、住民税及び事業税	248,092	192,412
法人税等調整額	7,648	△29,838
法人税等合計	255,740	162,573
四半期純利益	266,498	460,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,642	41,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,856	418,643

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	266,498	460,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,894	△5,981
為替換算調整勘定	△288,692	△77,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,924	6,450
その他の包括利益合計	△314,511	△76,555
四半期包括利益	△48,013	384,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,095	348,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,917	35,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月30日付で、連結子会社GMOグローバルサイン株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が949,467千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が56,181千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,305,047	3,100,157	132,726	743,341	8,281,273	—	8,281,273
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,895	57,906	—	13,827	118,629	△118,629	—
計	4,351,942	3,158,064	132,726	757,169	8,399,902	△118,629	8,281,273
セグメント利益又 は損失(△)	171,637	605,129	△358,750	△66,646	351,369	△10,425	340,943

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,425千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、14,313千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	4,166,750	3,769,203	154,425	792,685	8,883,065	—	8,883,065
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,780	64,070	—	15,613	138,464	△138,464	—
計	4,225,531	3,833,274	154,425	808,298	9,021,529	△138,464	8,883,065
セグメント利益又 は損失(△)	298,750	730,667	△383,040	△56,161	590,215	△852	589,362

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△852千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、エナジーモニターに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、19,263千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IAM事業」セグメントにおいて、GMO GlobalSign Oyを売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、701,875千円であります。